

## 行政視察報告

### 総務文教常任委員会

10月21日から23日までの日程で、岩手県北上市、山形県米沢市を視察しました。

北上市では、行政評価システムについて視察を行いました。北上市は人口約9万4千人、面積437.55平方キロ。社会情勢の変化や多様化、複雑化する市民の行政ニーズに対応するために、従来型の行政管理から戦略的な行政経営への取り組みを目指す中で、平成14年6月市長のリーダーシップにより行政評価システムの導入方針を決定しています。三役及び各部長で構成する行政評価経営者会議並びに市長が任命した職員で構成する行政評価システム研究会を設置して、事業を進めています。

この事業では、約1、800にも上る事業の棚卸しを実施し、事業の効果と予算との整合性を検証して施策の評価を行っていました。また、市全体の運用の中に行政評価を連動させるよう、

行政経営システムフローを用いて行政評価を来年度の予算に反映させる取り組みを行っていました。

しかし、行政評価によってのコスト削減の効果は具体的にはない状況であり、事業見直しの参考データになっていく程度でした。

課題として、多くの事業がある中で評価基準の統一が難しいこと、評価する事務事業の数を少なくすることが必要ではないか、また内部評価だけでなく第三者の外部評価が必要ではないか、評価システムが予算と連動することはかなり難しいとのことでした。



▲行政評価システムについて(北上市)

米沢市では、「協働推進条例」と「米沢鷹山大学まちづくり人材養成講座」について視察を行いました。米沢市は

人口約8万9千人、面積548.74平方キロ。

協働推進条例は、平成19年8月に協働推進市民会議を立ち上げて協議を重ね、平成21年4月に条例が施行されました。

米沢市の特徴としては、条例制定までの過程において既に市民参加が重視され、一般公募の市民と市職員で構成された市民会議によって条例が制定されたということ、市民がまちづくりの主役として市と協働し、その最終目的は住民自治の実現であり、市民参加を促進しつつ協働を着实に推進する役割を担っているなど、協働の理念の明確化がなされていきました。

特に、さまざまな地域の問題を市民、行政が協働して解決することを目指し、市民からの提案を受け、それを審査して、それが適当であれば実施に向けて行政が市民とともに取り組んで問題の解決を促す協働提案制度は、大変参考になりました。

米沢鷹山大学まちづくり人材養成講座については、米沢の風土、歴史がそうさせるのか、協働推進条例、また協働

提案制度、市民公益活動支援補助金制度など、市民が行政、まちづくりに参画をできる制度の充実や市民が参画しようという姿勢が見られます。

鷹山大学も、まちづくりは人づくりの理念のもと、生涯学習を通してよりよい地域社会をつくることを目指して創設されたものであり、生涯学習の中で、要望だけではなくさまざまな提言、活動ができる市民を育てること、まちづくり活動に参加される市民の横の連携をつくっていくこと、市へ政策の提言を実際にされているこの事業は、年間の総予算が65万円だそうです。小郡市としても、既存の形にこだわらず研究をする必要があると感じました。



▲協働推進条例及び米沢鷹山大学まちづくり人材養成講座について(米沢市)

### 環境福祉常任委員会

10月20日から22日までの日程で、兵庫県加古川市、滋賀県草津市を視察しました。

加古川市では、幼保一元化について視察を行いました。加古川市は人口約26万8千人、面積138.51平方キロ。

加古川市の志方地区では少子化による園児数の減少に伴い、園庭、遊戯室等を共有し、集団生活における育ち合いや良い意味での競い合いを醸成するなど、就学前教育及び園の活性化を図ることを目的として平成14年4月、同じ敷地に「しかた保育園」、「しかた幼稚園」を設置し、平成18年4月1日より総称を「しかた子ども園」として運営されています。

加古川市では、この「しかた子ども園」をモデル事業として、国がすすめる「認定こども園」による取り組みを進めていく計画でしたが、認定を受けても財政上の補助が無く、幼稚園は文部科学省、保育園は厚生労働省と国の管轄が分かれていることによる保護者組織の違いや授業料と保育料の違い等、多くの課題が

あることから、現在、計画がストップしているということでした。

「幼保一元化」についてはまだまだクリアすべき課題が多く、小郡市での導入については、時期尚早であると感じました。



▲幼保一元化について(加古川市)

草津市では「草津市地球温暖化対策地域推進計画」について視察を行いました。草津市は、人口約12万人、面積67.92平方キロ。

草津市では、平成20年4月に愛する地球のために約束する草津市条例を施行し、地域の特性に応じた温室効果ガスの抑制及び吸収源対策等が総合的、計画的に推進されています。

その後、地域ぐるみで地球

温暖化防止運動を展開していくことを目的に平成21年3月

に草津市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、町内会、企業、市民、学校、団体、市役所、NPO等が連携して取り組める12の重点アクションを設定し、それぞれに具体的な達成目標が示されています。

この計画は、市民、各種団体、事業所及び行政等が協働で取り組めるものばかりが設定されており、どの事業もユニークでお金をかけずにすぐにも取り組めるものばかりでした。環境問題は人類生存の根幹にかかわる重要な問題であり、小郡市でも草津市を参考に地球温暖化防止対策に積極的に取り組むべきであると痛感しました。



▲草津市地球温暖化対策地域推進計画について(草津市)

都市建設常任委員会

11月4日から6日までの日程で、福井県大野市、福井市を視察しました。

大野市では、「街なみ環境整備事業」について視察を行いました。人口約3万8千人、面積872.3平方キロで87%が森林。

福井の小京都と言われ、特に地下水が豊富で湧水地も多く、生活用水として利用されていますが、生活様式の変化や開発により水位が低下しつつあり、住民一体となり美化作業に取り組まれています。

まちづくりの事業の策定には住民参加のワークショップを重ね、平成16年の福井豪雨による被害もあり、平成17年から26年までの総事業費8億9千万円で整備が進められています。

越前大野城の復元した外堀のそばに学びの里「めいりん」という建物があります。ここは、小学校、公民館、生涯学習センターが同居する複合施設として、学び、集い、遊びの機能を持っています。

本市においても将来の道しるべとすべく参考になりました。

が大野市は城下町としての特性を生かしたまちづくりで、本市の地域性の問題もありますが、基本的にはまちづくりは住民参加が重要だということとを認識させられました。



▲街なみ環境整備事業について(大野市)

福井市では、「総合的な都市浸水対策の推進」について視察を行いました。

福井市は、人口約27万人、面積536.17平方キロ。

下水道事業は昭和23年に着手され、単独公共下水道、流域関連公共下水道、特定環境下水道が推進され、計画総面積5,506ヘクタールで、平成32年度が最終年度で普及率100%を目指し、事業が進められています。

平成16年7月の福井豪雨に

より甚大な浸水被害が発生したことから、緊急浸水対策事業として雨水貯留管の建設に着手、平成16年度から5カ年計画で雨水貯留管11箇所、総貯留量約2,200立米、雨水貯留管はシルド工法で直径は3,750ミリあり、平成21年度完成を目指してあります。

特に、市街地を流れる足羽川河川激甚災害対策緊急事業が進められています。特殊堤防強化、河床の掘削7万立米、橋の架け替えなど、災害防止とともに自然にも配慮した河川の改修もされており、本市のこれからの宝満川改修工事の推進に対しても多いに勉強になりました。



▲総合的な都市浸水対策の推進について(福井市)